

関西大学大学院会計研究科 入学試験問題

2007 年度 一般入試（7 月募集）学力重視方式（C）

簿記・原価計算

受験上の注意事項

1. 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
2. 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
3. 簿記、原価計算から 1 科目 選択し、解答してください。
4. 問題は 7 ページまであります。
5. 試験時間は 90 分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
6. 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
7. 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS 等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
8. 不正行為を行った者は試験を無効とします。

簿記

問題 1

次の取引を仕訳しなさい。仕訳不要の場合は「仕訳なし」と記入すること。

- (1) 機械(取得原価 1,000,000 円, 耐用年数 10 年, 残存価額は取得原価の 10%, 定額法, 間接法) は, 当期首の時点で 4 年間使用している。当期首に著しい機能的減価が生じたため, 耐用年数を 6 年, 残存価額を取得原価の 4% に変更した。過去の償却計算を修正するものとして, 当期末の決算整理仕訳を行いなさい。
- (2) X 社は, 当期末の時点で次の有価証券を保有している。これに基づいて, 各銘柄に関する当期末の決算整理仕訳を行いなさい。

銘柄	帳簿価額	期末時価	貸借対照表の区分	備考
A 株式	50,000 円	40,000 円	売買目的有価証券	切放法
B 株式	50,000 円	40,000 円	子会社株式	
C 株式	50,000 円	40,000 円	その他有価証券	全部資本直入法

- (3) 01 年 4 月 1 日に額面総額 5,000,000 円の社債(発行価額@96 円, 利率年 4%, 利払日は毎年 3 月末と 9 月末, 償還期間 5 年)を発行し, 全額払い込みを受けたが, 02 年 9 月 30 日に 2,000,000 円を@99 円で買入償還した。金銭の受け払いは現金勘定で処理するものとして, 02 年 9 月 30 日の仕訳を行いなさい。決算日は毎年 3 月 31 日とする。
- (4) 01 年 1 月 1 日に商品 2,000 ドルを輸入する契約を締結し, 前払金として 500 ドルを現金で支払っていたが, 01 年 1 月 20 日に商品の引渡しを受け, 前払金を差し引いた残額は掛けとした。01 年 1 月 1 日の直物為替相場は 1 ドル 100 円, 01 年 1 月 20 日の直物為替相場は 1 ドル 102 円である。01 年 1 月 20 日の仕訳を行いなさい。決算日は毎年 3 月 31 日とする。

問題 2

資料に基づいて、次の設問に答えなさい。円未満は四捨五入すること。

<資料>

- A. 従業員Aの入社は00年4月1日
- B. 当社の従業員の平均在職年数は3年
- C. 勤続3年の退職一時金は795,000円（每期均等額ずつ発生）
- D. 割引率は年6%

<設問>

- (1) 01年3月31日、02年3月31日、03年3月31日の従業員Aの退職給付債務を計算しなさい。円未満は四捨五入すること。
- (2) 01年3月31日、02年3月31日、03年3月31日の従業員Aの退職給付に係る仕訳を行いなさい。
- (3) 従業員Aは、03年3月31日に退職したため、退職一時金795,000円を現金で支給した。この取引を仕訳しなさい。

問題 3

当社は商品売買業としてX1年1月1日設立。12月31日決算。当期決算はX5年12月31日であり、創立以来、子会社も関連会社もない。以下の諸資料に基づいて、解答用紙の決算整理後試算表に入る正しい金額を記入しなさい。なお、計算途中で端数が生じたときは、千円未満四捨五入せよ。

資料1 期首残高 (単位 千円)

勘定科目	期首残高	
	借方	貸方
現金預金	141,200	
売掛金	100,000	
受取手形	250,000	
貸倒引当金		14,500
繰越商品	11,200	
満期保有目的債券	9,200	
備品	38,400	
備品減価償却累計額		10,800
建物	500,000	
建物減価償却累計額		71,262
前払家賃	6,000	
買掛金		10,000
支払手形		26,000
未払給料		8,438
資本金		915,000
合計	1,056,000	1,056,000

補足説明：現金預金勘定では現金取引及び当座預金取引の双方を記帳している。

資料2 期首残高及び期中取引

(1) 商品

(単位 千円)

	仕入		売上	
	数量	原価	数量	売価
期首残高	100	112		
第1四半期	200	100	160	300
第2四半期	300	110	280	350
第3四半期	500	120	360	350
第4四半期	200	100	400	400

商品売買は50%が掛取引、30%が手形取引、残りが現金取引。
掛取引の50%は期中にすべて手形で決済された。

(2) 受取勘定 (売掛金及び受取手形)

(単位 千円)

受取勘定	得意先	期首	期中増加	期中減少
売掛金	A商店	50,000	150,000	88,000
	B商店	0	30,000	30,000
	その他	50,000	36,000	20,000

受取手形	一般債権	A商店	100,000	118,000	54,600
		B商店	0	40,000	40,000
		その他	150,000	79,600	45,000

B商店はX5年6月30日に倒産した。受取勘定残高全額が回収不能となった。

(3) 有価証券

種別	保有目的	発行体	取得に係る情報					取得以後
			時点 年/月/日	取得時 時価	単位	株数	取引 価額	
株式	売買	C社	X5/10/1	965	円	3千	()	11/1 売却
	売買	D社	X5/11/1	405	円	4千	()	期末時に保 有している
	満期保有	国	X3/1/1	額面10,000千円、時価9,000千円。				

C社株式は1株につき1,025円で全株売却した。売買はすべて現金決済。

国債はX12年12月31日が満期であり、定額法による償却原価法で処理する。

国債の利息(年2%)は毎年6月末と12月末に支払われる。

(4) 固定資産

備品AはX2年7月1日に取得。耐用年数8年、残存価額10%。取得年は月割計算。

備品BはX5年1月1日に取得。取得原価600千円、耐用年数4年、残存価額ゼロ。

年度内の取得は小切手を支払って行われた。

建物はX3/1/1に取得。耐用年数30年、償却率0.074。

(5) その他

受取手形は期中に()千円発生し、99,600千円が現金で決済された。

支払手形は期中に()千円発生し、64,050千円が現金で決済された。

家賃の支払いは、現金で74,400千円であった。

給料の支払いは、現金で105,324千円であった。

資料3 決算整理事項

(1) 商品

商品は総平均法によって取得原価を算定する。

期末の実地たな卸しの結果、帳簿有高(数量)の3%の存在が確認できなかった。

これは、通常起こりうる範囲内であるため、原価性あるものとして処理する。

(2) 受取勘定(売掛金及び受取手形)

A商店向け債権については3%の貸倒れを見積もる。

その他の債権については5%の貸倒れを見積もる。

(3) 有価証券

D社株式の期末時の時価は418円である。

国債はX12年12月31日が満期であり、定額法による償却原価法で処理する。

(4) 固定資産 前出

(5) その他

家賃の前払いは、6,200千円。給料の未払いは8,777千円であった。

原価計算

問題 1 :

問題 1 - 1 : 次の資料をもとに、各問に答えなさい。

資料 : 当社では、ある設備投資を検討中である。その設備投資額は 14,500 千円であるが、設備投資の翌年から 5 年以下のようなキャッシュインフロー (CIF) が見込まれる。なお、当社の設備の減価償却方法は定額法である。

年	1	2	3	4	5
CIF	3,500 千円	4,000 千円	4,000 千円	3,000 千円	2,500 千円

問 1 この設備投資の回収期間を答えなさい

問 2 利率が 5 % のときと 6 % のときの正味現在価値を答えなさい

問 3 この設備投資の単純資本利益率を答えなさい

問 4 この設備投資の内部収益率を答えなさい。

問題 1 - 2 : 次の資料をもとに、各問に答えなさい。

資料 : 当社の工場では、製品 α を製造している。製品 α の製造には、始点で材料を投入し、製造工程で平均的に加工を施している。今月の材料投入量は 1,308,000 円であり、投入加工費は 2,286,900 円であった。また、今月の製造結果は、完成品 1,750 個、月末仕掛品 200 個、仕損品 50 個であった。月首の仕掛品は存在しなかった。なお、当社では平均法にて製造原価を計算している。

問 1 期末仕掛品の加工進捗度が 55% で、仕損品が加工進捗度 60% で発生した場合の完成品原価および期末仕掛品原価を求めなさい。仕損品原価は完成品原価にも期末仕掛品原価にも算入させないこととする。

問 2 期末仕掛品の加工進捗度が 20% で、仕損品が平均的に発生した場合の完成品原価および期末仕掛品原価を求めなさい。仕損品原価は完成品原価に算入することとする。

問題 1 - 3 : 次の資料をもとに、各問に答えなさい

資料 : 当工場では、直接材料費と直接加工費で構成される製品を受注生産・販売している。製品 1 個製造するための直接材料費は 1,500 円、直接加工費は 3,500 円である。また、販売のために月額 645,000 円の固定費がかかる。本製品は通常 @8,000 円にて 250 個が販売されている。

問 1 当工場の製品販売数量は何個減少すると損失になるか計算しなさい。

問 2 広告宣伝費として月額 300,000 円かけると、120 個の販売増が見込まれる。利益はいくら増加するか計算しなさい。

問 3 当工場の生産数量の限界が 350 個であるとして、問 2 の広告宣伝費を追加した方が望ましいか否かを理由とともに答えなさい。

問 4 直接材料費に 500 円、直接加工費 1,200 円を追加すると、より上質な製品が製造でき @10,000 円で販売できるが、販売数量は 50 個減少する。上質な製品を製造した方が望ましいか否かを理由とともに答えなさい。

問 5 「直接材料費に 500 円、直接加工費 1,200 円を追加すると、より上質な製品が製造でき @10,000 円で販売できるが、販売数量は 50 個減少するとともに当工場の生産数量の限界が 300 個となる。広告宣伝費を月額 300,000 円かけると、見積販売量より 100 個販売増を見込むことができる。」というプランを実施した方が望ましいか否かを理由とともに答えなさい。

問題 2 :

TOMI 工業株式会社では工程別標準総合原価計算を適用している。ここでは、工程別総合原価計算の方法として「累加法」を、「仕掛品」勘定の記帳方法として「修正パーシャル・プラン」を採用している。次の資料に基づいて各問に答えなさい。

資料 1 : 標準原価カード

費目	標準消費量	標準価格	金額
標準直接材料費 (材料A)	3kg	300 円	900 円
第一工程標準加工費	0.6 時間	2,000 円	1,200 円
正常減損費		2,100 円×5%	105 円
1 個あたりの第一工程完了品標準原価			2,205 円
標準直接材料費 (材料B)	0.8kg	250 円	200 円
標準直接材料費 (材料C)	0.6kg	100 円	60 円
第二工程標準加工費	0.4 時間	800 円	320 円
1 個あたりの第二工程完了品標準原価			2,785 円

資料 2 : 材料購入・消費データ

	材料A	材料B	材料C
原料購入量	20,000kg	5,000kg	4,000kg
原料消費量	18,200kg	4,880kg	4,000kg
実際原料単価	303 円	248 円	102 円

* 月初棚卸高はいずれの材料にもなかった

資料 3 : 加工費公式法変動予算

	第一工程	第二工程
月間基準操業度	4,000 時間	2,500 時間
変動費率	@800 円	@300 円
月間固定費予算額	4,800,000 円	1,250,000 円

資料 4 : 生産データ

	第一工程	第二工程
月初仕掛品	2,000 個 (0.5)	2,000 個 (0.6)
当月投入	6,000 個	6,000 個
合計	8,000 個	8,000 個
減損	350 個	—
月末仕掛品	1,650 個 (0.6)	2,000 個 (0.5)
完成品	6,000 個	6,000 個

* カッコ内は加工進捗度

* 第一工程正常減損は工程終点の検査で判明し、「正常減損非度外視法」で処理

* 第二工程完了品は 1 対 1 の割合で連産品 A と連産品 B に分離

連産品 A : 3,000 個 連産品 B : 3,000 個

資料 5：原価データ

	材料A	材料B	材料C	前工程費	第一工程 加工費	第二工程 加工費
当月実際 製造費用	5,514,600 円	1,210,240 円	408,000 円	?	7,699,000 円	1,946,000 円

- * 材料Aは第一工程の始点で投入
- * 材料Bは第二工程で平均的に投入
- * 材料Cは第二工程の終点で投入
- * 各工程の当月実際加工費については「賃率差異」調整済

資料 6：正常市価、分離点後の個別費

	正常市価
連産品A	@6,000 円
連産品B	@4,000 円

問 1：材料受入価格差異を各材料について求めなさい。なお、これらについて、借方差異の場合は（－：マイナス）、貸方差異の場合は（＋：プラス）を明記すること。

問 2：仕掛品勘定を記入しなさい。

問 3：連産品A、連産品Bの総合原価と単位原価を求めなさい。なお、連結原価（第二工程完了品標準原価）の分離に当たっては「負担能力主義」によること。